



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL http://www.hyperpc.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	11,508	14.4	221	68.9	221	71.7	149	100.4
28年12月期第2四半期	10,059	1.3	131	△53.8	129	△53.9	74	△58.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 151百万円 (103.1%) 28年12月期第2四半期 74百万円 (△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	35.50	34.29
28年12月期第2四半期	17.70	17.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,337	2,509	38.2	574.50
28年12月期	5,799	2,383	39.8	547.58

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,422百万円 28年12月期 2,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年12月期	—	8.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	14.3	320	65.9	315	65.5	189	81.5	44.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	4,282,800株	28年12月期	4,280,600株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	66,188株	28年12月期	66,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	4,216,247株	28年12月期2Q	4,218,617株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況が続きました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、スマートフォンやタブレットの普及により国内のパソコン出荷台数は減少傾向にあるものの個人向け市場に限定され、法人向けのパソコン市場においての出荷台数はパソコンの買い替え需要の発生により増加傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、強みである戦略的な商品調達を積極的に展開し、価格優位性を生かした在庫商品の販売に注力するなど、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,508,443千円（前年同四半期比14.4%増）、経常利益は221,598千円（前年同四半期比71.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,667千円（前年同四半期比100.4%増）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

① 情報機器販売事業

法人向けコンピュータ市場においては、パソコンの買い替え需要の発生により、パソコンの出荷台数は増加傾向で推移いたしました。当社グループにおけるパソコン販売台数においても第1四半期に続き計画通り堅調に推移するなかで、継続して独自の在庫販売戦略等に注力するなど、粗利の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,664,523千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は174,393千円（前年同四半期比89.8%増）となりました。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大が順調に推移し、売上高は3,834,121千円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は55,494千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

③ その他

当社グループは、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を2施設運営しております。児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、徐々に生徒数が増加しております。その結果、売上高は9,799千円（前年同四半期比6,504.9%増）、営業損失は8,344千円（前年同四半期:営業損失8,188千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、5,919,246千円（前連結会計年度末は5,480,389千円）となり、438,856千円増加いたしました。「現金及び預金」及び「売掛金」が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、418,330千円（前連結会計年度末は318,839千円）となり、99,491千円増加いたしました。システム投資に伴い「無形固定資産」が増加したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,323,812千円（前連結会計年度末は3,092,430千円）となり、231,382千円増加いたしました。「短期借入金」及び「一年内返済予定長期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、504,053千円（前連結会計年度末は323,156千円）となり、180,896千円増加いたしました。「長期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,068千円増加し、2,509,710千円となりました。自己資本比率は39.8%から38.2%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月1日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,023	1,828,450
受取手形及び売掛金	2,761,566	3,067,647
電子記録債権	155,741	229,189
有価証券	10,000	10,000
商品	835,872	683,662
その他	77,587	109,913
貸倒引当金	△3,401	△9,617
流動資産合計	5,480,389	5,919,246
固定資産		
有形固定資産	50,355	49,266
無形固定資産	119,450	217,929
投資その他の資産		
投資有価証券	33,859	36,664
その他	189,296	187,313
貸倒引当金	△74,122	△72,841
投資その他の資産合計	149,033	151,135
固定資産合計	318,839	418,330
資産合計	5,799,229	6,337,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,555,615	2,450,107
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	311,100	458,079
未払法人税等	21,635	97,259
賞与引当金	46,506	55,526
その他	157,572	162,839
流動負債合計	3,092,430	3,323,812
固定負債		
長期借入金	303,071	483,830
その他	20,085	20,223
固定負債合計	323,156	504,053
負債合計	3,415,586	3,827,865

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成29年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,831	300,381
資本剰余金	270,032	270,582
利益剰余金	1,768,179	1,879,917
自己株式	△32,053	△32,053
株主資本合計	2,305,990	2,418,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	3,594
その他の包括利益累計額合計	1,728	3,594
新株予約権	75,923	87,287
純資産合計	2,383,642	2,509,710
負債純資産合計	5,799,229	6,337,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,059,798	11,508,443
売上原価	8,729,237	9,994,532
売上総利益	1,330,561	1,513,910
販売費及び一般管理費	1,199,363	1,292,367
営業利益	131,197	221,543
営業外収益		
受取利息	518	284
受取配当金	411	435
広告料収入	600	800
受取手数料	396	627
その他	1,478	1,135
営業外収益合計	3,404	3,283
営業外費用		
支払利息	4,319	2,827
支払手数料	800	400
その他	394	-
営業外費用合計	5,513	3,227
経常利益	129,088	221,598
税金等調整前四半期純利益	129,088	221,598
法人税、住民税及び事業税	58,664	81,336
法人税等調整額	△4,253	△9,405
法人税等合計	54,411	71,931
四半期純利益	74,677	149,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,677	149,667

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	74,677	149,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1,866
その他の包括利益合計	△69	1,866
四半期包括利益	74,607	151,533
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,607	151,533

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,088	221,598
減価償却費	49,656	37,049
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,021	7,513
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,965	9,019
受取利息及び受取配当金	△929	△720
支払利息	4,319	2,827
株式報酬費用	17,304	12,462
売上債権の増減額（△は増加）	△159,764	△380,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	40,389	150,525
仕入債務の増減額（△は減少）	36,039	△105,507
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,261	21,423
その他	△23,588	△31,911
小計	112,764	△56,544
利息及び配当金の受取額	689	506
利息の支払額	△4,095	△2,835
法人税等の支払額	△30,468	△10,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,890	△69,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,473	△2,157
無形固定資産の取得による支出	△32,578	△132,764
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△10,094	△10,115
その他	△6,587	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,733	△135,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△254,870	△172,262
ストックオプションの行使による収入	—	2
配当金の支払額	△38,062	△37,618
自己株式の取得による支出	△42,654	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,586	390,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△416,428	185,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,894	1,643,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,783,465	1,828,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,834,828	3,224,821	10,059,650	148	10,059,798	-	10,059,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,834,828	3,224,821	10,059,650	148	10,059,798	-	10,059,798
セグメント利益又は損失 (△)	91,878	47,507	139,385	△8,188	131,197	-	131,197

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,664,523	3,834,121	11,498,644	9,799	11,508,443	-	11,508,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,664,523	3,834,121	11,498,644	9,799	11,508,443	-	11,508,443
セグメント利益又は損失 (△)	174,393	55,494	229,888	△8,344	221,543	-	221,543

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。